



G20、エネルギー・食料高騰対応一致が焦点に

20カ国・地域首脳会議（G20 サミット）が15日にインドネシアのバリ島で開幕する。ロシアのウクライナ侵攻や、米中の対立で世界の分断が深まる中、エネルギーや食料の価格高騰といった緊急事態への対応で一致できるかが焦点だ。

会期は16日まで。日米欧中印など各国の首脳が参加する。G20メンバーのロシアはプーチン大統領が参加を見送り、ラブロフ外相を派遣する。ウクライナのゼレンスキー大統領はオンラインで演説する予定だ。

議長国のインドネシアは、食料・エネルギーの安全保障のほか、新型コロナウイルス禍からの回復、デジタルトランスフォーメーション（DX）を首脳会議の議題に設定。世界の国内総生産（GDP）の約8割を占めるG20の首脳が、対立を乗り越え混乱を収束させる意志、具体策を示せるかが問われそうだ。

足元では食料やエネルギー価格の高騰が各国の市民の生活を圧迫しており、とりわけ新興国への影響は大きい。西側諸国はウクライナ侵攻が原因とロシアを非難しているのに対し、ロシアは西側の経済制裁が原因だと主張している。

気候変動問題でも、先進国による途上国への資金支援で前進があるかが注目される。一致点を見いだせれば、エジプトのシャルムエルシェイクで開催中の第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）の合意を後押しできる。

世界の分断が影を合意形成に落とす。ロシアのウクライナ侵攻や、ペロシ米下院議長の台湾訪問で参加国の関係は冷え込んだ。ウクライナ問題を巡っては、ロシアを批判する日米欧など西側諸国と、それに反論するロシア、静観する中国やインドという構図だ。

G20はサミットを前に閣僚級の会議を重ねてきたが、各国の対立から全参加国の同意を必要とする共同声明を採択できず、議長のカンクワット議長総括を発表するケースが相次いだ。

今回の首脳会議でも首脳宣言が採択できるかが焦点の一つだ。G20 サミットは、金融危機に対処するために08年に初会合が開かれたが、首脳宣言を採択しなかった例は過去にない。

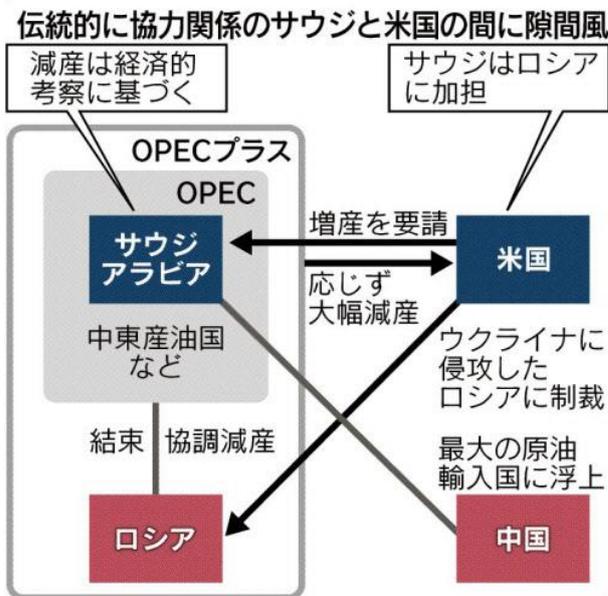
欧州連合（EU）高官によると、核兵器を利用しないことを首脳宣言に盛り込む案があり、多くの国が支持しているというが、全会一致にこぎ着けられるかは不透明だ。

日経新聞



中東の逆襲(上) 自衛の石油減産、米と火種

サウジの狙いはエネ転換への備え、原油・物価に上げ圧力



サウジアラビアやロシアなど主要産油国が11月に大規模減産に乗り出し、波紋を呼んでいる。米国の意向に反した減産に、米バイデン政権はいらだちを隠さない。鳴りを潜めてきた巨額の石油マネーが再び金融市場に流れ込もうとしている。「中東の逆襲」が世界の市場や経済にどんな波乱を引き起こすのか。

米国のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は1バレル80ドル台半ばで底堅い値動きを続ける。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどでつくる「OPEC プラス」の日量200万バレルの減産が油価を下支えしている。

大幅減産について、米国はサウジが主導したとみて「ロシアと足並みをそろえている」（ジャンピエール米大統領報道官）と非難した。ウクライナに侵攻したロシアと結託し、原油高を招いたとの不信が渦巻く。

OPECプラスの減産が原油相場を下支え



米国は原油備蓄放出を決めたが「市場を操作するメカニズムとして利用している」とサウジのアブドルアジズ・エネルギー相は10月に批判した。

サウジは、減産は「経済的考察」に基づくと反論する。米国などの利上げで景気減速し原油需要が鈍りかねない。原油価格を保つため供給を絞る、というのがサウジの論理だ。

エネルギー危機は2月のウクライナ侵攻以前に始まっていたとサウジはみる。国営石油会社サウジアラムコのアミン・ナセル社長兼最高経営責任者（CEO）は今年9日の日経フォーラム「世界経営者会議」で「石油やガスへの投資が激減したことで始まった」と主張。「代替エネルギーがすぐに化石燃料に取って代わるという誤った考えがあった」とし急な脱炭素をけん制した。OPECの増産の力は細っており、安定供給には投資が必要とみている。

欧米が脱炭素に向けて石油投資を絞り込み、中東やロシアに石油市場の主導権が転がり込んだ。2016年に結成したOPECプラスの生産調整は威力を増しサウジとロシアは結束を強めた。世界シェア約3割のOPECの産油量は、ロシアなどを加えたOPECプラスでは4割ほどとなる。

エネルギー転換が加速する前に、石油マネーという「残存者利益」を最大にするのは当然の戦略だ。サウジは実力者ムハンマド皇太子が脱石油に向け経済改革を急いでおり、生き残りをかけた産業育成には資金が要る。

伝統的に親米のサウジが米国との溝をいとわない背景に、両国のすれ違いの積み重ねがある。

かつて米国にとってサウジの石油は死活的で、サウジにとって米国が提供する安全保障が不可欠だった。だが米国は 2000 年代からのシェール革命で最大の産油国になり、中東に頼る必要が薄れた。OPEC からの原油輸入量はピークの 1 割強に縮小。米国の外交の重心は中国への対抗に移り、中東離れは鮮明だ。

11 年の中東民主化運動「アラブの春」で米国は親米だったエジプトのムバラク長期政権がデモで崩壊するのを静観しサウジなどアラブ親米君主国の不安をかき立てた。米国はオバマ元大統領の下で 15 年、サウジが敵対するイランへの経済制裁を緩める核合意を結んだ。

サウジの石油産業の心臓部ともいえる東部の石油施設が 19 年にドローン攻撃を受けた際、米国はイランの仕業と主張したものの、軍事的に報復せず、サウジを失望させた。サウジとしては、イラン核合意再建を探ったバイデン政権には安全保障を頼れないとの思いがあっても不思議ではない。18 年のサウジ人著名ジャーナリストの殺害事件も影を落とす。バイデン氏の糾弾で、体面を傷つけられたことをサウジは忘れていない。

バイデン氏が今年 7 月にサウジを訪れて要請した原油増産は空振りに終わった。サウジは米中間選挙を前に、正反対の大幅減産にカジを切った。

中東と米国の関係は原油相場を揺さぶり、インフレを左右してきた。1973 年の第 4 次 中東戦争で、アラブ産油国は米国を筆頭とする親イスラエルの国々への石油輸出を禁止しインフレが加速した。

一転、冷戦下の 80 年代、対ソ連で米国と協力していたサウジは増産で価格の下落を招いた。低インフレとグローバル化が進み、エネルギー輸出国のソ連は 91 年に崩壊した。

冷戦に勝利した米国はシェール革命も追い風に、中東産の原油に翻弄されずに済むようになったかにみえた。しかし、今年のウクライナ危機で進んだ原油高を受けて、米国は増産を求め中東を再び頼った。

過去との違いは中国が今やサウジにとって原油の最大の買い手となるなど存在感が高まっていること。サウジは対中関係を深めようとしており、米国の主張を受け入れる余地が狭まっている。

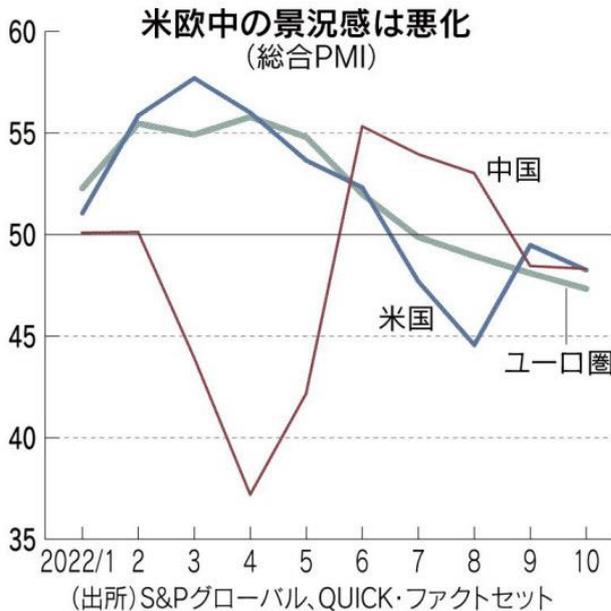
米国と中東との疎遠な関係は、サウジとイランの緊張を生むなど火種を生みかねない。中東の原油供給への不安が原油価格を押し上げ、インフレ圧力になりうる。原油高が西側の対中制裁の効力を弱めるなど、影響は広範囲に及ぶ恐れがある。

日経新聞



世界経済 けん引役失う 中国、今年 3%成長に失速見通し米欧は後退予測広がる

世界経済の失速が鮮明だ。中国は新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策などの影響で 2022 年の成長率見通しが年初の予測を 2 ポイント近く下回り、3%台に沈む。直近 10 月は消費が減少に転じた。米欧は歴史的な物価高で急速な利上げを迫られ、22～23 年に景気後退に入るとの予測が広がる。日本は 7～9 月期に 4 四半期ぶりのマイナス成長に陥った。けん引役不在の世界は先行きの不透明感も強い。



QUICK・ファクトセットがまとめた民間予測で、22年の中国の実質成長率は3.3%だ。年初の予測から1.8ポイント下がった。上海市の封鎖などで春に景気が急激に悪化した後、夏場に出てきた持ち直しの兆しが足元で再びしぼむ。

中国国家统计局が15日発表した10月の小売売上高は前年同月比0.5%減った。マイナスは5月以来だ。全体の1割を占める飲食店収入が8%減ったほか、家電、衣類などが軒並み落ち込んだ。

消費は11月に入っても鈍い。象徴的なのは、11日に最終日を迎えた年間最大のインターネット通販セール「独身の日」だ。1～11日の全国宅配便取扱量は前年同期比11%減少した。最大手のアリババ集団などは期間中の売上高を公表しない異例の対応をとっている。

政府の規制強化で住宅不況も出口が見えない。10月の住宅販売面積は前年同月を2割超下回った。国内総生産（GDP）の3割を占める不動産関連の低迷で家電や家具の販売が伸びず、建材などの生産も勢いづかない。

世界銀行によると、世界の実質GDP（購買力平価ベース）は中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した01年から21年までに1.9倍に増えた。この間の中国の伸びは5.3倍で世界の経済成長の31%を占める計算になる。寄与度は米国の10%を大きく上回る。

成長エンジンの変調は世界経済に暗い影を落とす。日本工作機械工業会が集計する工作機械受注は10月に前年同月比5.4%減と、2年ぶりにマイナスとなった。ゼロコロナ政策下の中国の停滞が響いている。ファナックは中国での受注が7～9月期に前年同期比7%減った。23年3月期の連結で前期比8%の営業増益を見込んでいたのを10月末に一転、1%の減益見通しに下方修正した。

影響は生活用品にも及ぶ。中国の10月の化粧品輸入量は24%減と9年8カ月ぶりの減少率となった。資生堂は1～9月期の中国売上高が前年同期比11%の大幅減。横田貴之最高財務責任者（CFO）は「中国の競争環境は厳しい」と吐露する。

「世界の市場」の需要減は資源価格にも表れる。シンガポール取引所（SGX）で鉄鉱石の期近先物は1日、一時1トン80ドルを下回り、20年2月以来の安値をつけた。鉄鉱石価格は世界の貿易量の約7割を占める中国の景況を敏感に映す。

一時急騰が目立ったエネルギー相場も足元の値動きは低調だ。米国のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物は1バレル85ドル前後と、ロシアのウクライナ侵攻直後のピーク比で4割弱安い。中国の原油輸入量は、WTIが下落基調となった6月から4カ月連続で前年の水準を下回った。

アジア向け液化天然ガス（LNG）のスポット価格も、足元は8月のピークより6割ほど安い。やはり中国の調達減が下押し圧力になっている。

中国は08年のリーマン危機後は巨額の経済対策を打って成長を続け、世界経済を下支えした。その役割を果たす存在が見当たらない状況になっている。

米 S&P グローバルがまとめた総合購買担当者景気指数 (PMI) は中国が9月から2カ月連続、米欧は7月から4カ月連続で、好不況の境目の50を下回る。

米欧は物価高でコロナ後の回復シナリオの見直しを迫られる。日本経済新聞が民間エコノミスト10人に聞いたところ米国は6人、ユーロ圏は10人全員が23年までに景気後退局面に入ると答えた。

ユーロ圏は2人が「すでに後退」とみる。後退局面入りは時間の問題で7人は22年中、1人は23年前半と予測する。米国も3人が22年内、2人が23年前半、1人が同年後半と答えた。

日本は7~9月期のGDPが前期比年率で実質1.2%減った。回復基調の設備投資もコロナ前の水準になお届かない。外需の停滞で腰折れしかねない弱さを抱える。

米欧中がそろって変調を来すのはコロナ禍当初の20年春以来。世界経済が再び反発力を発揮できるかは見通せない。

日経新聞



製造業、下期 2%減益へ

日本の上場製造業の純利益が、2023年3月期下期（22年10月～23年3月期）に前年同期比で2%減る見通しだ。20年4～9月期以来、2年半ぶりの減益に転じる。中国・欧州景気の減速や半導体市況の悪化、原材料価格の上昇が重荷となる。前年同期比では現時点でなお円安だが、利益の押し上げ効果を示す為替感応度の低下で円安の恩恵が減り、コスト上昇の影響を相殺しきれなくなっている側面もある。

日本の製造業は金融危機以降、海外への生産拠点の移転を一段と進め、為替変動による影響を抑える取り組みを強化した。ドルに対して1円の円安で生じる利益の押し上げ効果は、大和証券の試算では09年から半減した。足元では前年同期から20円以上の円安・ドル高水準になっているものの、感応度の低下が収益の改善を鈍らせている。

日本経済新聞が3月期決算企業の1110社を対象に下期の業績予想（未発表の企業は市場予想）を集計。下期は全体で1割の増益見通しとなる。非製造業は26%増益となるが製造業は2%減益と落ち込みが目立つ。

通期の純利益でも、製造業は前期比で微減益となる見通しだ。新型コロナウイルスの影響を脱しつつあるサービス業などを中心に非製造業がけん引し、全産業ベースでは7%増と2期連続で過去最高益を更新する。

原材料高値を値上げで補い切れなかったり、海外景気が減速する影響を受けたりする企業で下方修正が相次ぐ。三菱ケミカルグループは顧客企業の工場の稼働率が低迷する中国や欧州で樹脂原料の需要が落ち込み、従来予想から減益幅が拡大。三菱ケミカルのジョンマーク・ギルソン社長は「下期に状況が改善するかは見通せない」と話す。

投資抑制の動きも表面化している。東京エレクトロンは製造装置への投資計画を延期する顧客の半導体メーカーの動きが相次ぎ、純利益見通しを1230億円引き下げ増益予

想から減益予想になった。前回の半導体不況の19年3月期以来4年ぶりの下方修正となる。

円安効果が電気代や原材料価格の上昇影響を補いきれない側面もある。トヨタ自動車は年間で1兆円超の円安効果を見込んでいる。一方、資材高や部品会社のコストアップ分の肩代わりで営業利益が1兆6500億円押し下げられ、今期純利益が17%減ると見込む。

足元ではインフレ鈍化に伴う米国の利上げ縮小観測から急速な円高・ドル安に傾くなど為替相場が乱高下している。大手製造業の各社が開示している下期の想定レートは1ドル=135~140円が多い。下期の想定為替レートを1ドル=146円に置いているオリパスは、1円の円高・ドル安が年間11億円の利益押し下げ要因になり、円高が進めば逆風となる。

日経新聞



カーボンプライシング、月内にも制度案

経済産業省は14日、脱炭素を経済成長につなげる政策を検討する審議会を開き、二酸化炭素（CO₂）の排出量に応じて企業に負担を求めるカーボンプライシングの本格導入に向けた議論を再開した。11月中にも論点を整理し、岸田文雄首相に制度案を報告する。

政府は新たな国債「GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債（仮称）」を発行して計20兆円規模を集め、脱炭素投資を支援する考えだ。カーボンプライシングを償還財源とする。首相が10月に「具体的な制度案を提示してもらいたい」と指示したことを受けて、経産省などが議論をふたたび始めた。

14日の経産省の審議会では、西村康稔経産相が首相指示をふまえて▽企業の脱炭素投資を促すため、ただちには導入しない▽エネルギーに関する税などの負担が中長期で増えないようにする▽CO₂排出量に応じた賦課金と排出量取引を組み合わせる——といった検討の方向性を示した。



2022年 11月 16日 担当 アノジ

バイオマス樹脂の ISCC 認証取得

バイオマス樹脂の
ISCC 認証取得
双日プラネット
双日プラネットは、同
社大阪支社でマスバラン
ス方式の有効な認証制度

として国際持続可能性カ
ーボン認証 (ISCC) P
lus 認証を取得した。P
マスバランスバイオマス
樹脂への関心の高まりを
受けたもの。同社がアジ
ア・オセアニア地区で販
売代理権を持つ伯プラ
ケムの100%サトウキ
ビ由来のバイオポリエチ
レン「グリーンPE」で
も、最終製品が欧州向け
の場合、最終需要家から
アジアの合成樹脂加工メ
ーカーに対し、同認証の
取得を求められるケース

が増えてきた。
双日グループの同認証
の取得としてはバイオ燃
料に関して双日タイ会社
がISCC-UEUの認証
取得を行ったのに続く2
例目となる。
同社は2012年から
グリーンPEの販売を始
め、日本を含むアジアで
多用途展開による市場開
拓に努めてきた。当該地
域は世界の加工拠点の役
割を担い、樹脂加工製品
を世界に供給する一方、
需要地側、とくに欧州で
は合成樹脂のリサイクル
やバイオマス化で法制度
の整備が進む。同社はP
E以外への拡大も念頭
に、マスバランス・植物
由来両方のバイオマス樹
脂の採用拡大と末端ユー
ザーのニーズに応じるべ
く認証取得に踏み切っ
た。